

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	山形大学							
2. 機関番号	申請 大学	11501						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな	こやまきよひと		(氏名)	小山清人	(所属・職名)	学長	
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな	こやまきよひと		(氏名)	小山清人	(所属・職名)	学長	
5. 事業責任者	ふりがな	おおばよしひろ		(氏名)	大場好弘	(所属・職名)	理事・副学長	
6. 事業名	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業							
7. 事業のキーワード	協働人材育成部会、コーディネーター、学外研修科目、課題解決科目、協働研究科目							
8. 事業のポイント (400字以内)  (397文字)	<p>山形県は、全国でも5指に入る人口減少地域であるが、その要因として、若者人口の県外流出が挙げられる。本学は教育の地域志向化事業を推進してきたが、山形に定着して地方創生を担う人材を育成する教育改革は道半ばである。本事業では、本学が地域と協働して実施してきた各種事業をベースとし、加速させるため、コーディネーターを活用し、教員・学生と地方公共団体・企業・NPOの職員・地元住民が参加する協働人材育成部会を組織する。この部会では、学外研修科目・課題解決科目・協働研究科目を主体とした教育科目を開発し、地元就職し、地域の課題解決を担う人材を育成する。また産学官金連携による共同研究等を推進して新産業を開発するとともに、卒業生の地元就業を促進する。開発した教育事例は本学及び参加大学の全学的な教育改革へ反映する。一連の事業を通して、地域全体における雇用創出・就職率の向上、東京一極集中社会の解消を目的とする。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,685 人	7,586 人	7,040 人	107.8%	834 人	1,406 人	2,240 人
	大学院	517 人	1,287 人	1,129 人	114.0%			
合計	2,202 人	8,873 人	8,169 人	108.6%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	6			研究科等数	6		
	<p>(学部等名) 人文学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部</p> <p>(研究科等名) 社会文化システム研究科、地域教育文化研究科、教育実践研究科、医学系研究科、理工学研究科、農学研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.yamagata-u.ac.jp/ipn/yu/modules/university1/index.php?id=134">http://www.yamagata-u.ac.jp/ipn/yu/modules/university1/index.php?id=134</a></p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学
	(参加自治体) 山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、
	(参加企業等) 県商工会議所連合会、県商工会連合会、県工業会、県銀行協会、県

14. 事業の一部を協力する大学	米沢女子短期大学、県立産業技術短期大学校、東北芸術工科大学、羽陽学園短期大
------------------	---------------------------------------

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 山形大学)